

第4号様式（第10条関係）

会議録（要旨）

会議名	第2回武蔵村山市長期総合計画審議会
開催日時	令和7年8月19日（火）午後5時から午後7時40分まで
開催場所	市民会館（さくらホール）研修室
出席者及び欠席者	出席者：倉持委員、西村委員、内野委員、岡崎委員、岡田委員、加藤委員、佐伯委員、吉澤委員 欠席者：潮委員、高杉委員
議題等	<p>1 開会</p> <p>2 報告</p> <p>(1) 第1回武蔵村山市長期総合計画審議会の要旨について</p> <p>(2) 武蔵村山市第五次長期総合計画前期基本計画の施策評価について</p> <p>(3) その他</p> <p>3 議題</p> <p>(1) 第五次長期総合計画後期基本計画（素案）について</p> <p>(2) その他</p> <p>4 閉会</p>
結論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	議題(1)： 委員の意見を基に素案を修正し、取りまとめることとした。 議題(2)： 第3回審議会は、8月26日（火）の午前10時から開催とする。
審議経過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。)	<p>1 開会</p> <p>（会長） 本日の出席委員は8名であり、審議会は有効に成立する。傍聴希望者はなし。</p> <p>2 報告</p> <p>(1) 第1回武蔵村山市長期総合計画審議会の要旨について 一事務局説明— 資料1に基づき説明</p> <p>—質疑・意見等— 特になし</p> <p>(2) 武蔵村山市第五次長期総合計画前期基本計画の施策評価について 一事務局説明— 資料2に基づき説明</p>

一質疑・意見等一

(委 員) 資料2の7ページ、レーダーチャートについて、「※定性指標はグラフ化未実施」と記載されているが、%表示についても一部「※」が付されており、重複しているため、記号を分けたほうが良い。また、成果指標の%表示については計算式を補記した方が良い。

(事務局) 修正について検討する。

(委 員) 現況値の時点はいつか。

(事務局) 指標により異なるが、前期基本計画の策定時点の令和元年度及び2年度である。

(委 員) 資料2の3ページに、市公式LINEに係る指標がないことについて伺いたい。

(事務局) 前期基本計画の策定時は市公式LINEを開始していなかったため、後期基本計画から当該事業についての指標を記載している。

(委 員) 資料2の5ページ、成果指標⑦「将来の夢が「ある」と回答した児童・生徒の割合(小5)」と成果指標⑧「将来の夢が「ある」と回答した児童・生徒の割合(中2)」について、進捗に差があるが、理由等は把握しているか。

(事務局) 理由等は確認できていない。

(委 員) 資料2の32ページ、成果指標「消防団員数(定員210名)」が減少しているため、応急手当普及員、防災士、消防車を運転するための資格等を無料で取得できるといった施策を実施すると良いと考える。

(委 員) 資料2の32ページ、成果指標「木造住宅耐震診断の助成件数」について、現況値及び実績がともに0件であり、行政コストが発生しているにも関わらず事業が進んでいないという状況がB評価となることに違和感がある。

(事務局) 記載内容について検討する。

(委 員) 資料2の44ページ、成果指標「中学校3年生の英語検定受験率」について、実績が現況値未満となった理由等は把握しているか。

(事務局) 個人で受験する場合もあり、学校が全体像を把握しにくいという背景もあるが、受験率は減少傾向である。所管課にて対策を検討している。

(委 員) 高校受験と時期が重なる中学校3年生だけを対象

とするのではなく、中学校1、2年生を対象としても良いのではないか。

(会長) まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会でも同様の意見があった。状況を分析し、今後にいかしていただきたい。

(事務局) 学校側と調整した上で、中学校3年生を対象とすることとなっていると考えられるが、検討を続けたい。

(委員) 資料2の48ページ、事務事業「電子図書運営事業」について、コロナ禍において活用した。大変ありがたく、良い取組であると思う。

(事務局) 蔵書数の増加を目指しているものの、権利等の関係で難しい側面もある中で運営を行っている状況である。

(委員) 資料2の60ページ、指標「職員提案制度で採用・趣旨採用となった提案件数」について、継続的な達成が望ましいと考えるため、年度ごとの件数よりも累積件数を指標とする方が良いのではないか。

(事務局) 提案しやすくなるよう制度の見直しを行ったが、提案者が同一であり、新規の提案者の発掘が進まないという課題もある。意見について検討する。

3 議題

(1) 第五次長期総合計画後期基本計画（素案）について
一事務局説明—

第五次長期総合計画後期基本計画（素案）【総論】について、
資料3及び3-2に基づき説明

—質疑・意見等—

(委員) 資料3の1ページに「カーボンニュートラル」の記載があるが、後期基本計画は5年間の計画であり、今後を見据え「GX（グリーン・トランスポーテーション）」についても言及してはどうか。

(事務局) 記載について検討する。

(会長) 資料3の2ページに記載の図において、番号を記載した方が良い。

また実施計画に関する矢印についての説明を加えると良い。

(委員) 資料3の19ページについて、注釈の説明が他と比

べて長いため、体裁を工夫していただきたい。

(事務局) 修正について検討する。

(会長) 用語の注釈について、巻末にまとめて掲載する予定はあるか。

(事務局) 巷末には掲載しない想定である。

(会長) 資料3の20ページ、「6 安全・安心に向けた意識の高まり」について、自然災害と情報通信機器の2つの要素が含まれており理解しづらいと思われるため、修正を検討いただきたい。

(事務局) 表現について検討する。

(委員) 資料3の14ページ「3 安全で快適なまちづくり」8行目に、「消防団員が中型自動車運転免許等を取得する際の費用の一部を補助するなど、消防団活動を円滑に実施するための支援」とあるが、補助制度は活用されているのか。

(事務局) 活用はされているが、既存の消防団員を中心である。

(委員) 例えば「30歳以下」というような条件を付けてでも全額補助を行うと、消防団員の増加につながるのではないかと考える。

(会長) 資料3の21ページ、図14「おおむね15年間の人口推計結果」に令和12年のみ数値を記載している理由を示した方が良い。

また、図14及び15は一連のグラフであるため、同じ名称にした方が良い。図16「各人口推計」については、単位（人）の追記、出展の記載及び印刷の明瞭化を御検討いただきたい。

(委員) 資料3の22ページに記載の取組①「出生率の向上・出生者数の増加」について、具体的な取組を追記できると良い。

(事務局) 記載について検討する。

(会長) 資料3の27ページ及び28ページに記載の各調査について、回収率も記載していただきたい。

また、29ページの「市民意識調査」について、年齢別の回答が示されると良い。35ページの「市民ワークショップ」については、参加者属性が示されると良い。

一事務局説明—

第五次長期総合計画後期基本計画（素案）【序章】及び【第1章】について、資料4、5及び5-2に基づき説明

—質疑・意見等—

（委員） 資料5の5ページ、「(1) ④ 地域コミュニティの活性化」に記載の「デジタルツール」とは、具体的にどのようなものを想定されているか。

（事務局） 回覧板のデジタル化など、比較的容易に実現でき、かつ負担軽減を図ることができるツールを想定している。

（委員） 若い人が多い自治会であれば、オンライン会議も可能だと思う。

（事務局） 自治会への助成制度もあり、デジタル活用を模索している自治会もあると聞いています。このような動きを広げていくことが必要だと考えている。

（委員） 都内の自治体で、デジタル回覧板や高齢者のデジタルデバイド対策を検討しているという話を聞いています。コロナ禍を経てタブレットを配布する自治会もあるが、実際の使用に至るまでは課題もある。

（委員） 資料5の5ページ、指標1「自治会加入率」は低いと感じる。他の自治体で、自治会の機能を災害対策に絞ることで加入者が増えたという事例を聞いたことがあるため、そのような取組もできると良い。

（委員） 資料5の11ページに記載の指標について、SNSでの広報は、若者を中心に訴求力があるため良いと思うが、インスタグラムは活用しないのか。

（事務局） 市公式のインスタグラムは活用に向けて検討中である。

（委員） 資料5の11ページ、指標4「市公式LINE登録者数」について、現況値が0人であるため、事業開始前であるという説明を記載した方が良い。

（事務局） 最終的には、市公式LINEを開始している令和6年度の実績を記載する予定である。

（委員） 資料2の17ページ、成果指標「協働事業提案制度の提案団体数」の現況値と比べ、資料5の14ページ、指標1「協働事業提案制度の新規提案団体数」の現況値が増加していない。指標を累計団体数ではなく、提案事業数などに変更してはどうか。

(事務局) 指標について検討する。

(委員) 資料5の8ページ、指標2「多文化共生推進事業協力員数」について、令和5年度実績が「7人」となっているが、資料2の15ページには「8人」と記載されている。

(事務局) 確認し、訂正する。

一事務局説明一

第五次長期総合計画後期基本計画（素案）【第6章】について、資料6に基づき説明

一質疑・意見等一

(事務局) 資料6の6ページ、「(4) 人事管理の適正化」について、「より有効な採用制度を検証する」と記載しているが、本市でも従前の方針を切り替え、適性検査（S P I）テストセンター方式を組み入れるなど工夫している。しかし、事務職だけでなく専門職においても人材確保は難航している。

(委員) 自治体によっては、通年採用やA Iを活用している事例もある。それらも踏まえて取組を検討すると良いのではないか。

(委員) 市の収益事業となる施策は検討しているか。

(事務局) これまで収益事業の検討を行ってきた経緯はあるが、大きな収益を上げるには至っていない。交付金及び補助金の活用、税収の確保等に注力している状況である。

(委員) 子育て世帯の転入によって固定資産税が増えることも、自主財源の確保につながる。また、職員の端末を対象とした広告収入という手段もある。

(事務局) 多摩都市モノレールの開業を契機に、交流人口の増加、ひいては定住人口の増加につなげたいと考えている。

(委員) まちづくりに関して、高所得層を誘致できる住宅街を創出するなどの取組が必要ではないか。

また、かたくりの湯の再開に加えて、オートキャンプ場などを作ると観光地化が進むと考える。

(委員) 資料6の13ページ、指標2「広域連携サミット共同文書に基づく事業参加率」について、やや唐突な印象を受ける。また、「共同文書」の内容も分かり

(日本産業規格 A列 4番)